

2021年度 事業報告書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

2021 年度 5 つのトピックス

1. 第 7 回ユネスコ国際成人教育会議（CONFINTEA 7）に向けた文科省との勉強会や提言活動を行い、2 月にはナショナルミーティングを開催。170 名の参加者と成人学習・教育（ALE）の実践や政策について議論しました。
2. 教材『服・ファッショントピックス』作成のための費用をクラウドファンディングで募りました。194 名の方から約 105 万円のご協力をいただき、教材も無事発行できました。
3. 『SDGs 学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブック II』を活用し、SDGs の本質を理解したうえで、各テーマを深く考えるための「DEAR カレッジ」（全 7 回）をオンラインで開催。50 名が参加しました。
4. d-lab2021（第 39 回開発教育全国研究集会）は、オンラインで 3 日間開催！「この社会をつくっているのはわたしたち？－『政治を語らないこと』を再生産しないために」をテーマに全体会を行いました。計 125 名が参加し、熱く議論しました。
5. 教材づくりをテーマにしたハンドブック『NGO が取り組む教材づくり－楽しさ・難しさ・悩ましさ』と『SDGs 教材をつくる 10 のアイデア～沖縄編』を発行しました。



認定NPO法人 開発教育協会(DEAR)

もくじ

事業の概要

1. はじめに～2021年度をふりかえって	2
2. 各種事業報告	
I. ネットワーク事業	3
II. 実践・研究事業	5
III. 情報・出版事業	6
IV. 人材育成事業	8
V. 政策提言事業	9
VI. その他の事業	10
3. 組織運営に関する報告	
1) 会報「DEAR ニュース」の編集・発行	12
2) サポーターの募集	12
3) クラウドファンディングの実施	12

処務の概要

1. 会員に関する事項	13
2. 役員に関する事項	13
3. 会員総会に関する事項	14
4. 理事会に関する事項	14
5. 評議員会に関する事項	14
6. 2020年度事業評価・2021年度計画会議	14
7. 理事合同合宿（R-CAMP）	15
8. 各種委員会に関する事項	15
9. プロジェクト・チームに関する事項	15
10. 職員に関する事項	16
11. インターン・ボランティアに関する事項	16
12. 会員団体に関する事項	16

資料編

資料 1. メディア掲載・取材協力など	17
資料 2. 名義後援・協力の実績一覧	18
資料 3. 他団体への賛同・協賛の実績一覧	18
資料 4. 講師派遣の実績一覧	19



新教材『服・ファッショント開発教育アクティビティ集5』を発行しました



d-labはオンラインで開催しました



ALEナショナルミーティングを開催しました

事業の概要

1. はじめに～2021年度をふりかえって 社会の大きな動きの中で

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響は地球規模で蔓延し、私たちの生活を脅かしています。COVID-19は、もともとあった貧困や格差をより可視化し、教育格差やジェンダー不平等などの不公正な現状を露呈しました。

国内においても貧困や経済格差、教育や生活、健康の保障は大きな課題になっています。これまで通りに経済を優先し、環境や資源、労働力の搾取を前提とした社会ではなく、人権が尊重され、多様性が保障された公正で持続可能な社会づくりが求められています。

世界に目をやると、ミャンマーにおける非人道的な軍事支配やウクライナにおけるロシア軍の侵攻など、紛争や暴力が人々の命を脅かしています。このような世界の情勢と私たちの暮らしが地続きでつながっているとすると、開発教育はどのような役割を果たせるのでしょうか。

持続可能な開発目標(SDGs)が目指すように「誰一人取り残さない」、より公正で持続可能な社会をつくるためには、現在の社会の構造や教育のあり方、私たち自身の開発観を見直し、どのような社会をつくりたいのか、そのために何をするのか、広く議論を進めていくことが必要です。

さらに、子どもだけでなく、私たち自身が主体的な学習者であり続けられるように、教育を捉えなおしていく必要があります。

今年度は、現中期方針の振り返り・評価とともに、新中期方針の策定をすすめました。昨年度に引き続き、COVID-19感染拡大防止のために、職員は在宅勤務に切り替え、事業は全てオンラインで実施し、全国各地、また海外からの参加者も多く迎えることができました。

中期計画の実施報告

2021年度は、「2019～2021年度中期計画」3年目、最後の年となりました。

<2019-2021中期重点方針>

1. 開発教育の実践者を支援し、かつ増やします
2. 2030 アジェンダ／SDGs を深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します
3. 地域の開発課題に向きあい、持続可能な地域づくりのための教育を支援します
4. 教育政策に関する提言を行います
5. 組織基盤の強化をはかります

重点方針1では、様々な教育現場において、より公正で持続可能な社会をつくるための教育活動に継続的に取り組む実践者を増やしていくことを目指しました。2021年度はCOVID-19感染拡大防止のために、昨年度に引き続き全ての事業をオンライン化し、すすめました。

開発教育ファシリテーション講座では、参加者が自分のファシリテーションを振り返り、自分なりのファシリテーションを考えることができました。昨年度の修了生が講座の担い手として協力してくれました。また、d-lab(開発教育全国研究集会)は、実行委員会を中心に協議や経験交流を重ね、3日間オンラインで実施しました。自主ラウンドテーブルなどの報告者や実践者が増えていて、会報や機関誌でも報告してもらっています。

重点方針2では、SDGsの背景や本質を深く理解するための学習ツールや出版物を作成し、学びを進めていくことを目指しました。「SDGs研究会」では、テーマを構造的に理解し、開発教育的な観点でSDGsを学ぶ方法を提案した『SDGs学習のつくりかた　開発教育ハンドブックⅡ』を活用した「DEARカレッジ」を開催し、50名の参加者と共にSDGsに提示されている開発課題の議論を深めていくことができました。

重点方針3については、地域づくりのための教育活動を支援することを目指しました。今年度は、7年ぶり

に地域ネットワーク会議を開催し、地域の担い手と経験共有を行うことができました。また、成人学習・教育(ALE)プロジェクトを立ち上げ、成人教育、社会教育実践者とのつながりや実践共有の場、政策提言活動などを実施することができました。

重点方針4では、ESD や SDG4を中心とした政策提言活動をすすめることを目指しました。SDGs 実施指針の改定など様々な機会を活用し、他団体とも協力して、教育政策への提案を行いました。

重点方針5については、財政基盤の安定を目指しています。新教材『服・ファッショ』作成のための資金をクラウドファンディングで募集し 105 万円を募ることができました。そのほか、新しい財源確保のための協議を進めることができました。

一方で、残された課題もあります。教材制作やカリキュラム開発だけでは、教育は変えられないという意識をもとに、教育観の転換を伴う議論を強化していく必要があります。そのために、公正で持続可能な社会や開発観を共有し、議論していくことが必要であることが確認されました。また、財政基盤安定化のために協力者を拡大していくことの重要性が共有されました。

参加を重視した事業運営

また、年度当初に計画した6つの領域「I. ネットワーク事業」「II. 実践・研究事業」「III. 情報・出版事業」「IV. 人材育成事業」「V. 政策提言事業」「VI. その他の事業」においては、概ね事業計画通りに各種事業を実施することができました。

参加を重視するという点では、ウェブにも掲載している『「みんなの参加」ための DEAR の取組』にもあるように、あらゆる人々が安心して参加するための学びの場づくりをすすめています。

具体的には、講座やセミナーにおいて難聴者のための要約筆記や視覚障害を持つ会員には、会報や機関誌のテキストを毎回データで送付しています。このような取組を広く伝え、他団体へも伝えていきたいと思います。

尚、各事業にかかわったメンバーについては、14~15頁をご覧ください。

2. 各種事業報告

I. ネットワーク事業

ネットワーク事業は、国内外の開発教育及びESD 関係者と実践経験を共有し、開発教育の普及、深化をはかることを目的としている。今年度は、昨年度に引き続きオンラインでプログラムを実施し、担い手との連携・強化を図った。

1) 国内ネットワーク事業

① 地域ネットワーク会議

過去の参加者を対象に7年ぶりに、「地域ネットワーク会議」を開催した。地域での活動状況や変化や課題を共有し、今後も継続開催していくことが合意された。
<概要>

- ・ 日時:2021年7月31日(土)13:00~16:00
- ・ 会場:オンライン
- ・ 目的:お互いの近況を知る、開発教育に関連する活動として地域でどのようなことが行われているかを知る。
- ・ 内容:近況報告、地域における開発教育の今後の展開について
- ・ 参加者:12団体、29名

② 成人学習・教育(ALE)プロジェクト

2022年6月に実施される、第7回ユネスコ国際成人教育会議(CONFINTEA7)にむけ、文科省への提言(詳細は政策提言事業参照)や、第7回会議の趣旨理解および国内での成人学習・教育の関心喚起を目的に、以下の活動をおこなった。

<CONFINTEA7に向けた地域準備会合>

市民社会、学術界、政府から約150人が参加し、会合の成果は、CONFINTEA7にフィードバックされる。ALEプロジェクトメンバーが参加した。

- ・9月22日 アジア太平洋地域準備会合(オンライン)

<ナショナルミーティングの開催>

「社会教育・成人教育の課題と展望～おとな・若者の学びを取り残さない」

- ・ 日時:2022年2月5日(土)13:00~17:10
- ・ 会場:オンライン
- ・ 参加者:170名程度(社会教育実践者・研究者、NGO/NPO関係者、テーマに関心のある方)
- ・ 内容:

A.全体会

司会:片岡麻里(ガールスカウト日本連盟)

あいさつ: 青柳茂(ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所所長)

パネリスト:

・根本幸枝(文部科学省 総合教育政策局 社会教育振興総括官)

・上野景三(日本社会教育学会会長／西九州大学)

・岡田敏之(基礎教育保障学会会長／同志社大学)

・近藤牧子(DEAR副代表理事)

B.分科会

▼第1分科会: アクティブ・シティズンシップを育む教育とは

司会:近藤牧子

発表者:

・的野信一(板橋区教育委員会)

・宮城潤(那覇市若狭公民館 館長)

・内田聖子(アジア太平洋資料センター共同代表)

▼第2分科会:識字教育・基礎教育の実践から

司会:大安喜一(ユネスコ・アジア文化センター)

発表者:

・工藤慶一(北海道に夜間中学をつくる会共同代表)

・菅原智恵美(日之出よみかき教室(木)、識字・日本語センター)

・小荒井理恵(教育協力NGOネットワーク)

▼第3分科会:エンパワメントのための職業教育

司会:中村絵乃(DEAR)

発表者:

・神山弘(文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課長)

・正井禮子(女性と子ども支援センターWIMENZネット・こうべ)

・三宅隆史(教育協力NGOネットワーク)

C.全体会 16:40-17:00

各コーディネーターからの報告とまとめ

進行:近藤牧子

<プロジェクト会議の実施>

・ALEプロジェクト全体会議(10回)

・ウェブチーム会議(4回)

<ウェブページの開設>

国際的なALEの理念や枠組みを理解するために、関連する公式文書や情報を整理し、日本におけるALEの取り組みの活性化と、世界的なSDG4達成の動きに貢献していくために、情報を掲載・発信していくウェブページ(<https://ale-dear.net/>)を開設した。

※助成:地球環境基金

③学びあいフォーラム

各チームに分かれ、それぞれの関心に基づいて活動を実施し、ブログやfacebook等で発信した。また、過去7年間の活動や議論の記録のアーカイブ化を進めている。

<座談会の実施>(全4回)

内容と目的:話題提供者の実践を中心に、参加した人たち同士が座談会形式で語り合うことで、具体的な地域・地域実践・実践者から学ぶべきことや、地域・地域実践における開発教育の意義や可能性、後の(地域の)開発教育実践の描き方などを浮かび上がらせていくことを目的に実施。

<学びあいサークル>

「地域を歩く、話す、つながる」の開催(全3回)

内容と目的:自分の地域を歩いて、気づいたり発見したりしたことを共有し、それぞれの方法で地域とつながってみることを目的に実施。

・ 会場:オンライン(zoomミーティング)

・ 参加者:6名

<コーディネーター会議の実施>

コーディネーター全体会議(全5回)を実施し、各チームの進捗共有を中心に行った。

2) 海外ネットワーク事業

① ASPBAEのCONFINTEA7に向けた勉強会等への参加

DEARが団体会員になっているアジア南太平洋基礎・成人教育協会(ASPBAE／アスベ)が開催した、CONFINTEA7に向けた以下のイベント等に参加し、情報共有を行った。会議概要および報告内容はスタッフ・ブログに掲載。

・8月25日-26日 Regional Workshop on Adult Learning and Education (ALE) Advocacy Virtual Platform

② ESD alliance プロジェクトへの参加

DVV International (ドイツの成人教育協会)が主催するプロジェクトに参加することになった(2024年まで)。本プロジェクト [ESD Alliances](#) は、世界各地から12の成人学習・教育機関がパートナー団体として参加し、教育プログラム、組織基盤や人材育成など、Whole Institute Approach の観点で活動を実施・ふりかえり、それぞれの経験に基づき共同で、持続可能な教育活動をもたらす組織のコンセプトやグッドプラクティスの例を示した成果物を作成する予定。パートナー団体は、日本、オーストリア、フィリピン、スイス、スロベニア、南アフリカと、ドイツの6つの成人教育センター (Volkshochschulen) で構成されている。



II. 実践・研究事業

開発教育の研究実践活動の質的な深化や向上に向けて、関連する教育的課題や今日的課題などに関する調査研究活動を行った。機関誌は「沖縄における開発教育」をテーマに特集を組んだ。

1) 「開発教育研究会」

① 「SDGsと開発教育研究」部会

2020年度に発行したハンドブックをテキストに、各テーマへのより深い理解を促すことを目的にDEARカレッジを開催した(詳細は人材育成事業)。その中のテーマの一つである、「貧困・格差」については、d-lab

で分科会を実施し、参加者と貧困や格差を乗り越えるための学習についてさらに掘り下げて考えた。DEARカレッジの講義録も作成を進めている。

＜研究会の開催(全9回)＞

DEAR カレッジの検討および運営、d-lab(全国研究集会)の分科会の内容の検討を行った。

② 「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育のファシリテーションについて知見を深めながら、論点を整理してきた。研究会は、2021年度11回開催した。

9月～10月にかけて全6回の「開発教育ファシリテーション講座2021」を実施した。(7頁参照)

その後、参加者へのヒアリングを行い、今後の講座への反映や、開発教育のファシリテーションについて議論を深めている。

③ 「ジェンダーと開発教育研究」部会

ジェンダーを巡る様々なトピックや問題について、メンバー間で知見を共有しながら、ジェンダー教育の実践を重ねてきた。研究会は、2021年度に全14回開催した。

メンバーが行った学生向けのジェンダー教育実践のフィードバックや他のリソースを振り返ることで、日本におけるジェンダー教育の課題と可能性について考えることを目的に d-lab2021 で分科会を開催した。

2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第68号を発行した。特集は「沖縄における開発教育」とした。d-lab2020を沖縄で開催したことを契機に、沖縄における言語や文化、沖縄戦や戦後の米軍統治の史実から考える平和の在り方、基地から派生する人権や環境の問題、貧困や格差の問題など幅広いテーマと共に、教育とつなげて議論をすることを目指した。本号では、沖縄での開発教育の長年の取り組みや実践などについて、総論や実践編などを掲載している。

＜概要＞

特集:「沖縄における開発教育」

発行:2022年2月10日

発行部数:900部



価格:2,000 円(+税)

※本誌を用いた「機関誌オンラインカフェ」を4月 28 日に開催した。

3) d-lab2021(第 39 回開発教育全国研究集会)の開催

39 回目となる今回は、昨年に引き続き全面オンラインで開催した。ワークショップ(3コマ)、全体会、自主ラウンドテーブル(10 コマ)、実践事例・研究報告(10 コマ)、分科会(6コマ)を通して、開発教育・ESD・国際理解教育等に関わる実践者の経験交流・意見交換を中心に据えながら、議論を深めた。

全体会では、ゲストに能條桃子氏(NO YOUTH NO JAPAN 代表理事)と林大介氏(子どもの権利条約ネットワーク事務局長、浦和大学准教授)を招き、「この政治を作っているのはわたしたち?—『政治を語らないこと』を再生産しないために」をテーマに参加者と共に議論した。

<概要>

日程:2022 年 11 月 3 日(水・祝)、6 日(土)、7 日(日)

会場:オンライン

参加者数: 125 名(関係者を含む)

主催:d-lab2021 実行委員会、(特活)開発教育協会
後援:文部科学省、外務省、環境省、消費者庁、国際協力機構、東京都教育委員会、国連広報センター、ESD 活動支援センター、(一社)SDGs 市民社会ネットワーク、(特活)関西 NGO 協議会、(特活)国際協力 NGO センター、(一財)自治体国際化協会、(公財)ユネスコ・アジア文センター



III. 情報・出版事業

新規教材等の作成・増刷、ウェブサイトや SNS を活用した情報発信を行った。

1) 新規教材図書の企画編集と制作発行

開発教育に関連する次のような新規の教材や図書の、企画編集や制作発行や増刷をおこなった。またそのために、引き続きその財源の確保に努めた。

① 『服・ファッショ—開発教育アクティビティ集5』

「服・ファッショ—」をテーマに一人ひとりが問題に向かい合い、公正で持続可能な社会の在り方を考えることをねらいとして発行した。準備が簡単で、様々なテーマにつなげて展開したり、応用したりしやすい5つのアクティビティを収録している。

発行:開発教育協会

発行日:2022 年 3 月 1 日

判型・頁数:A4 判・40 頁

発行部数:1,500 部

価格:1,500 円(+税)



② グローバルエクスプレス第 23 号『18 歳・成人年齢の引き下げ』

4 月より民法改正により成年年齢が 18 歳に引き下げるることを前に。18 歳成人としての権利と義務を理解し、18 歳に向けて獲得すべき知識やスキルを明確にし、「大人とは何か」を考えるための教材を発行した。発行から1か月で約 140 件のダウンロード申込があった。

発行:開発教育協会

発行日:2022 年 3 月 9 日

判型・頁数:A4 判・13 頁

価格:無料ダウンロード



2) 出版物販売

当会発行の教材・図書資料をインターネット等を通じて販売した他、関係団体の発行図書の受託販売、教材カタログやAmazonなどの販路で販売を行い自己財源の強化を図った。

<書籍売り上げベスト5>

1. 『ワークショップ版世界がもし100人の村だったら 第6版』 812冊
2. 『SDGs学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブックII』 356冊
3. 『新・貿易ゲーム』 259冊
4. 『プラスチックごみー開発教育アクティビティ集4』 235冊
5. 『ソーシャル・アクション ハンドブック』 154冊

3)広報資料作成

①ウェブサイトの運営 <http://www.dear.or.jp/>

開発教育ポータルサイトとしてウェブサイトでの情報発信を行った。よく読まれているのは「教材」「イベント」「参加型学習」関連のページである。

- ・ 95,712 セッション 前年: 93,184
- ・ 203,623 ページビュー 前年: 215,533
- ・ 平均サイト滞在時間 02:04 分 前年: 02:20 分
- ・ 新規セッション率 86% 前年: 86%
- ・ PC ユーザー 57% 前年: 54%
- ・ モバイルユーザー 43% 前年: 46%

②DEAR プラットフォームの運営

<http://platform.dear.or.jp/>

「学びあいフォーラム」事業の一環で、全国の開発教育の団体や実践、リソースを紹介するウェブサイトを2019年6月に開設した。

- ・ 5,078 セッション 前年: 4,194
- ・ 9,512 ページビュー 前年: 10,854
- ・ 平均サイト滞在時間 01:12 分 前年: 01:33 分
- ・ 新規セッション率 86.2% 前年: 89.1%
- ・ PC ユーザー 52% 前年: 55%
- ・ モバイル 48% 前年: 45%

③スタッフ・ブログの運営

<http://dearstaff.blogspot.com/>

講師派遣レポートや事務局の日常業務等を不定期に掲載している。よく読まれているのは、講師派遣レポートである。

- ・ 投稿記事: 25本 前年: 25本

- ・ 13,691セッション 前年: 14,683
- ・ 21,341ページビュー 前年: 24,010
- ・ 1.56平均ページビュー 前年: 1.64
- ・ 新規セッション率 88.6% 前年: 88.8%

④Facebookページの運営

<https://www.facebook.com/ngoDEAR/>



2013年8月に全研広報用に開始し、9月末に公式Facebookページとしてリニューアルした。主催イベントや教材の紹介のほか、開発教育や国際協力に関連するニュースも配信している。閲覧数は一昨年来減少傾向にある。

・3月末の「いいね！」数: 3,689 (前年比+62)。

⑤メールマガジンの発行



<https://www.mag2.com/m/0000270703>

毎月1回のメールマガジンの発行を開始し、主催事業や資料の情報を発信した。3月末現在3,951名(前年比+202名)が登録している。

⑥ツイッターの運営



<https://twitter.com/ngoDEAR>

2011年11月16日にツイッターを導入(アカウント名は@ngoDEAR)。イベント情報や教材関連情報を中心にツイートしている。3月のフォロワー数: 1,439 (前年比+114)。

⑦noteの運営



<https://note.mu/ngodear>

ニュースレター・チームの発案により2018年10月からページを開設し、ニュースレターや機関誌の記事を不定期に公開している。また、逝去された方の原稿や講演録も掲載している。

ページビューは5,526件(昨年4,712件)、スキは98件(昨年45件)、記事購入者は7件(@100円/昨年7件)。

⑧資料請求者への対応

ウェブサイト上から無料での資料請求を実施した。全国から72件(前年110件)の請求があり、うち3名(前年7名)の新入会があった。

⑨PR TIMESの利用

2018年度よりプレスリリース一括配信サービスPR TIMESの無償提供プロジェクトに参加登録している。不定期で教材発行やイベント情報を掲載している。複数のウェブメディア等に配信されるため、露出効果が高い。

IV. 人材育成事業

開発教育の実践者を支援し増やすために、講師派遣事業や各種講座を行った。特に、アクティブラーニング、SDGsについて、ファシリテーション講座など、多様なニーズに対応した。

1)講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校・大学・自治体国際化協会・NGOなどからの講師派遣依頼に対して、DEARの役職員等を講師として計31件82回派遣した。述べ参加者は約2,500名。

COVID-19感染拡大防止のため、オンラインが中心だったが、年度後半は、対面での対応も行った。依頼先は大学やNGO、JICAなどが多く、内容は各種ワークショップの他、ジェンダーとSDGsをテーマにしたものなどが多かった。詳細は資料編(p.17)を参照。

2)開発教育ファシリテーション講座

開発教育ファシリテーション研究会の研究をもとに、全6回の「開発教育ファシリテーション講座」をオンラインで開催し、16名が参加した。

前年に続き2年目の講座企画・開催となり、「開発教育ファシリテーション講座」の枠組みを修了生スタッフも交えて議論・改善をすることができた。

<概要>

- ・ 日程:9月～10月 毎週日曜日 全6回
- ・ 会場:オンライン
- ・ 参加者:16名

日程	テーマ
第1回 9月 12 日	私とファシリテーション
第2回 9月 19 日	感情やニーズ、開発教育観を聴く～傾聴・パラフレーズ

第3回 9月 26 日	思いや考えを引き立す「問い合わせ」づくり
10月 3日	懇親会(自由参加)
第4回 10月 10 日	自分とみんなの参加－開発問題では避けられない！(合意形成や意思決定)プロセスから
第5回 10月 17 日	開発問題の扱い方～開発教育の視点から学習を掘り下げ、振り返る
第6回 10月 24 日	自分のファシリテーションを振り返る～よりよい教育実践を創るために／修了式

3)DEAR カレッジ SDGs 学習のつくり方(テーマ編)

実践者が SDGs 学習を推進していくうえで、欠かせないテーマへの構造的理解や多面的な理解を促すことを目的に DEAR カレッジを開催した。登壇者による講義と、それを元にした参加者どうしのディスカッションで構成し、49 名が参加した。実践のヒントを得るとともに、学びの可能性が広がる講座となった。

<概要>

- ・ 日程:6月～7月 16 日 (全7回)
- ・ 会場:オンライン
- ・ 参加者:49名

日程	テーマと講師
第1回 6月 4日	「公正・共生・循環(総論)」 田中治彦(DEAR 理事／上智大学)
第2回 6月 10 日	「気候変動とエネルギー」 高橋英恵(国際環境 NGO FoE Japan)
第3回 6月 17 日	「貧困・格差」 湯本浩之(DEAR 代表理事／宇都宮大学)
第4回 6月 25 日	「多文化共生」 孫美幸(文教大学)
第5回 7月 1日	「ジェンダー」 三輪敦子(DEAR 理事/一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター)
第6回 7月 8日	「平和」 上村英明(恵泉女学園大学)
第7回 7月 16 日	「SDGs 学習のつくり方」 講師: 近藤牧子(DEAR 副代表理事／早稲田大学・准)

4)各種講座

①「開発教育入門講座」

開発教育の基礎的理解を目的とした入門講座を全回オンラインで開催した。毎月1回、計12回(8月はd-labで実施)、約190名の参加者を得て開催した。

②教材体験ワークショップ(全4回)

DEAR発行の開発教育教材の中から、4つの教材を選び、6~9月の月1回、オンラインで実施した。全国各地・海外から参加があった。参加者には教材注文時に送料無料の特典をつけた。

＜概要＞

- ・ 日程:6、7、9、10月 全4回
- ・ 会場:オンライン
- ・ 参加者:延べ69名

日程	教材と参加者数
第1回 6月 15 日	「プラスチックごみ」 参加者:18名
第2回 7月 15 日	「18歳選挙と市民教育ハンドブック」 参加者:17名
第3回 9月 22 日	「パーム油のはなし2」 参加者:17名
第4回 10月 15 日	「援助する前に考えよう」 参加者:17名

③9.11 だから、話したいことがある。～100人村のメッセージを読んで話す会

2001年の同時多発テロから20年を機に「100人村」のメッセージを読み、話し合う会を開催した。アフガニスタンの情勢が急変する中、世界の現状を改めて触れたうえで、「村」という地球社会に住むわたし・たちの平和のあり方について話し合った。

＜概要＞

- ・ 日時:2021年9月10日(金)19時~21時
- ・ 会場:オンライン(zoom ウェビナー)
- ・ 参加者:11名

④映画『ムクウェゲ』公開記念ワークショップ～スマホから考える世界・コンゴ・わたしたち

映画『ムクウェゲ』の公開を記念して、教材『スマホから考える世界・わたし・SDGs』を使ったワークショッ

プを中心に、紛争鉱物問題についての質疑応答を行った。

＜概要＞

- ・ 日時:2022年3月8日(火)19時~21時
- ・ 会場:オンライン(zoom ウェビナー)
- ・ 参加者:22名
- ・ 共催:NPO 法人 RITA-Congo

V.政策提言事業

中期重点方針4にもあるように、SDG4.7 だけでなく、SDG4を中心に、開発教育や ESD 実施のための提案をほかの市民団体やネットワークと連携・協力しながら進めた。

1)行政に対する政策提言

①国際協力政策・援助政策に対する政策提言

SDGs 市民社会ネットワークの教育ユニットの世話を人になることで、特に国内の教育問題に関する SDGs 政策への提言を行うことができた。

特に日本政府が2回目となる SDGs に関する自発的国別レビュー(VNR)を発行するにあたり、市民社会から提案を出したり、パブリックコメントを提出したり、市民社会の「スポットライトレポート」の作成に協力した。

②教育行政・教育政策に関する政策提言

国連では GAP(Global Action Program)の後継プログラムとして「ESDfor2030」が採択され、日本でも、「第2期 ESD 国内実施計画」が策定されるにあたり、パブリックコメントが募集されたので、DEAR としても提出するとともに、広く意見募集を呼びかけた。

③成人教育に関する政策提言

第7回ユネスコ国際成人教育会議に向け、文科省との関係を構築しながら勉強会を開催し、2種類の提案書を文科省宛に提出。文科省総合教育政策局社会教育振興総括官や生涯学習推進課長による、第7回ユネスコ国際成人教育会議にむけたナショナルミーティングへの登壇が実現し、市民による提言を作成した。

<勉強会の開催>

- ・ 4月 27日 文科省－市民意見交換会
- ・ 5月 11日 文科省-地域学習推進課との会議
- ・ 6月 14日 文科省-CONFINTEA 勉強会
- ・ 7月 12日 市民ワークショップ(講師:大安喜一氏(ユネスコ・アジア文化センター教育協力部長・東京医療保健大学特任教授))

<提言書の作成>

- ・ 成人学習・教育のグローバル・レポート(GRALE)回答案の提案(対文科省)
- ・ 2021年4月:アジア太平洋地域準備会合についてのご提案(対文科省)
- ・ 2021年8月:CONFINTEA7 アジア太平洋地域準備会合ご参加にあたってのご提案(対文科省)
- ・ 2021年10月:CONFINTEA7 にむけたナショナルミーティング「社会教育・成人教育の課題と展望 おとな・ユースの学びを取り残さない」への登壇依頼(対文科省)
- ・ 2022年2月:CONFINTEA7 にむけたナショナルミーティング「社会教育・成人教育の課題と展望 おとな・ユースの学びを取り残さない」での市民による提言

2)キャンペーンへの協力

①教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)主催「SDG4 教育キャンペーン 2020」への協力

基礎教育を受けられない子どもたちや非識字の人々が世界中に多くいる現状に目を向け教育の大切さを世界中で同じ時期に考える、グローバルなキャンペーン。2016年度よりSDG4(教育目標)達成を目指に掲げている。

<概要>

- ・ 日程:2021年4月1日～5月 31日
- ・ 協力内容:事務局を担当し、会議運営、広報、会計、教材作成、政党アンケート実施、ロビингなどを実行員会メンバーと協力して実施した。
- ・ 参加者数:オンライン投票に 4,896 名の子ども・ユース・市民が参加した。

VI.その他の事業

1)受託事業

①外務省「NGO相談員プログラム」

外務省より標記プログラムを受託し、関東圏を中心に全国から開発教育や国際協力に関する幅広い相談を786件受けた。出張サービスは関東圏を中心に5件行った。また、SNSを通じて相談員制度に関する情報発信もを行い、約7,920件のリーチ数であった。

②JICA NGO等提案型研修

JICAより標記プログラムを受託し、NGOや開発教育を推進する市民団体の組織強化、ネットワーク強化のための「SDGs達成に向けたステップアップセミナー～開発教育実践者、SDGsファシリテーターの育成」事業を実施した。

具体的には、沖縄、東北におけるセミナーを開催し、沖縄では「学びの会」として実施した。昨年度から二年間で、延べ200団体316名が参加した。NGOや市民団体がそれぞれの課題で教材を作成しワークショップを実施できるように支援を行った。

<セミナー概要>

- ・ 2021年6月30日:第1回SDGs教材実践プレセミナー(沖縄)「SDGs学習の実践報告・なぜSDGsに取り組むのか?」
- ・ 2021年8月21日:SDGs教材づくり実践セミナー(東北)
- ・ 2021年8月28日:SDGs教材づくり実践セミナー(沖縄)
- ・ 2021年12月4日:SDGs教材実践フォーラム～教材づくりをふりかえる
- ・ 2022年1月9日:SDGs教材づくり実践フォーラム(沖縄)

<冊子作成>

『『こんなふうにやってみた』NGOがとりくむ教材づくり～楽しさ・難しさ・悩ましさ』

発行:開発教育協会

発行日:2022年2月15日

判型・頁数:A4判・24頁

価格:無料ダウンロード発行



「SDGs教材をつくる10のアイデア～沖縄編」

発行:開発教育協会

発行日:2022年2月15日

協力:沖縄NGOセンター

判型・頁数:B5判・32頁

価格:無料ダウンロード発行



③聖心グローバルプラザ内「BE * hive」

聖心女子大学グローバルプラザ内に設置された展示・ワークショップスペース「BE*hive(ビー・ハイブ)」の展示を活用したワークショップの企画・運営等を行った。2021年度は「女性」をテーマに、キャリア、結婚、装いなどに関連したプログラム開発を行った。

<概要>

聖心グローバルプラザ「BE*hive」

主管:聖心グローバル共生研究所

<業務内容>

A.ワークショップの企画

- ・展示を使ったワークショップの企画
- ・ワークシート・プレゼン資料の作成
- ・ワークショップ進行案・実施後のふりかえり・ワークショップの改善

B.ワークショップの実施

- ・ワークショップ実施回数:18回(うち聖心女子大学学生向け10回)
- ・参加合計数:約400名(うち聖心女子大学基礎課程演習参加者約200名)

④角川ドワンゴ学園オンラインワークショップ作成

学校法人角川ドワンゴ学園より標記プログラムを受託し、N高等学校の中高生を対象としたワークショップ作成と連続ワークショップ「選挙を先取り体験！～バズり中の政治メディアを運営する大学生とラフに政治を考えよう」の企画・運営を行った。

また、連続ワークショップ「プラスチックごみ」の企画を行った。

⑤プラン・インターナショナル・ジャパン 「グローバルジェンダー教育」ワークショップコンテンツ作成

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンより標記プログラムを受託し、小学校高学年から大学

生を対象としたジェンダーに関するワークショップコンテンツ作成とワークショップの企画・運営を行った。

⑥東京スポーツ文化館(BumB)「東京と世界をつなぐアクティビティズンワークショップ」企画・運営

東京スポーツ文化館(BumB)より標記プログラムを受託し、高校生・大学生を対象とした5回連続講座の企画と運営を行った。

2)外部団体との共催・協力事業

①2021年度開発教育・国際教育セミナー

<主管:DEAR大阪>

(公財)大阪国際交流センター、(独)国際協力機構関西国際センターが共催する、開発教育に関する基礎的理解を目的とした連続セミナーの企画・開催に協力した。

<開催実績>

日程:2021年12月5日(日)

プログラム:東京2020オリンピック大会を次の一步につなげよう

会場:大阪国際交流センター

共催:(公財)大阪国際交流センター、(独)国際協力機構関西国際センター

協力:DEAR大阪

講師:七宝可奈子(ファシリテーターズパレット)

参加者数:15名

②CrimeInfo 教材作成への協力

『知らないからこそ話し合おう！「刑務所」のこと』

死刑制度を含む日本の刑事司法制度に対する理解を高める活動を行うNPO法人CrimeInfoの作成する刑事施設をテーマにした教材についての内容や進め方、編集などに関して協力した。

発行:NPO法人CrimeInfo

発行日:2021年7月

判型・頁数:A4判・32頁(スライド付録)

価格:無料ダウンロード

<https://www.crimeinfo.jp/kyozai/>



③ALL NIPPON RENOVATION 教材作成への協力

『海洋プラスチック問題とわたしたちの生活』

一般社団法人才オール・ニッポン・レノベーション等が作成する海洋プラスチック問題をテーマにした教材についての内容や進め方、編集などに関して協力した。
発行:CHANGE FOR THE BLUE 千葉県実行委員会、一般社団法人 オール・ニッポン・レノベーション、千葉テレビ放送 株式会社
協力:NPO 法人 UMINARI、Wake Up Japan
発行日:2021年7月
判型・頁数:A4 判・24 頁
価格:無料ダウンロード
<https://www.metro-oceans.com/workshop>

3. 組織運営に関する報告

1) 会報「DEAR ニュース」の編集発行

開発教育の関連情報をはじめ、DEARや各地の「担い手」などの活動状況を紹介することを目的とした会報を5回(4・6・8・10・12月)、各号1,000部を発行した。また、過去掲載の記事の一部をウェブメディアの「note」に公開し、会員以外の方にも読めるようにした(1記事100円の有料配信)。

＜発行実績＞

号	特集
第201号 (4月発行)	d-lab2020全体会採録 「ぬちどう宝を育む学び」
第202号 (6月発行)	「在留外国人のコロナ禍での困窮と民間支援」原文次郎(反貧困ネットワーク・外国人支援チームリーダー)
第203号 (8月発行)	DEAR カレッジ・プレイベント採録 「SDGs学習のつくりかたー新しい学力観とは」奈須正裕(上智大学総合人間科学部教授)
第204号 (10月発行)	「教育から大人を取り残さないー第7回ユネスコ国際成人教育会議に向けて」近藤牧子(DEAR副代表理事)
第205号 (12月発行)	「夜間中学の歴史と現状、そして今後に向けて」関本保孝(元東京夜間中学教員)

2) サポーターの募集

継続的に DEAR をサポートしてくれる人を増やし、組織強化につなげるために、2014 年 12 月よりサポーター制度(年 4,000 円以上の定額寄付制度)を開始し、募集をすすめている。今年度は、過去会員や研修会参加者、書籍購入者にメール DM を送り、サポーターへの依頼を行った。

3) クラウドファンディングの実施

教材『服・ファッション』作成のための費用をクラウドファンディングで集め、194 名の方から 196 件、1,058,639 円を募ることができた。クラウドファンディングは3回目となったが、今まで DEAR を知らない方も多く寄付してくださったことから、教材の広報としても成果があった。今後も実施していきたい。

実施期間	10月 18 日(月)～12月 15 日(水)
目標金額	100 万円
媒体	syncable(シンカブル)
寄付数	194 名(196 件)
合計	1,058,639 円

4) 新中期方針の策定

2022～2026 年度の新中期方針策定の作業を行った。現中期方針を振り返り、問題意識の確認と、中期重点方針の検討を、理事会や R-CAMP ですすめ、方針案を会員にも送り、意見募集や説明会を開催した。会員からの意見をもとに、一部改訂し、理事会で承認された。

また、来年度の 40 周年に向けて、ミッション・ビジョンの見直しや、バリューについての協議・検討を行った。来年 12 月完成をめざす。

以上

処務の概要

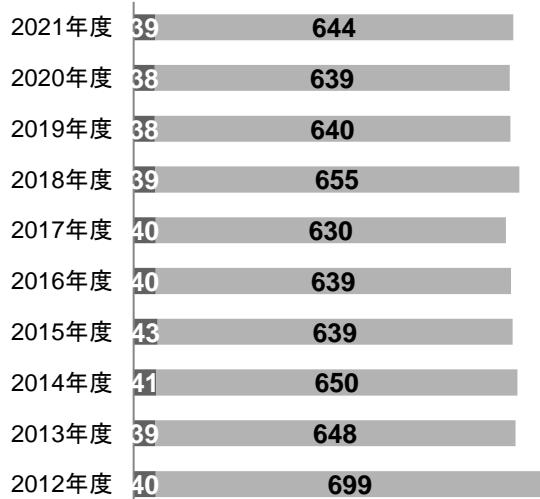
1)会員に関する事項

2022年3月末現在の会員数は、次の通り。ただし、括弧内は昨年末比の数字。

●正会員	団体 19団体(±0団体)
	個人 381名(-11名)
●賛助会員	団体 20団体(+1団体)
	個人 263名(+16名) (内学生会員:18名/+4名)
<参考>	団体会員 39団体(+1団体) 個人会員 644名(+5名)

最近10か年の会員数

■団体会員 ■個人会員



2)役員に関する事項

註:役員は個人の立場で当会の運営に参加しており、括弧内は本人の勤務先や所属先等を参考までに紹介するものです。

●代表理事

湯本浩之(宇都宮大学)

●副代表理事

近藤牧子(大学非常勤講師)
佐藤友紀(高校教員)

●常任理事

阿部秀樹(会社員)
阿部眞理子(認定NPO法人IVY)
前嶋 葵(NPO法人コモンビート)
松倉紗野香(中学校教員)

●理事

片岡麻里(公益社団法人ガールスカウト日本連盟)
坂口和隆(認定NPO法人シャープラニール=市民による海外協力の会)
田中治彦(上智大学)
奈良崎文乃(公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン)
三宅隆史(公益社団法人シャンティ国際ボランティア会／教育協力NGOネットワーク)
三輪敦子(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)
本山 明(大学講師)
中村絵乃(認定NPO法人開発教育協会)

●監事

岩崎裕保(NPO法人関西NGO協議会)
山崎唯司(団体役員)

●顧問

上條直美(開発教育コーディネーター)

●評議員

青山由衣(公務員)
秋山映美(NPO法人監獄人権センター)
石川一喜(拓殖大学)
枝木美香(認定NPO法人アーユス仏教国際協力ネットワーク)
岡 秀樹(志のぶ幼稚園)
甲斐田万智子(認定NPO法人子ども権利センター)
重田康博(宇都宮大学)
鈴木洋一(Wake Up Japan)
高階悠輔(認定NPO法人シャープラニール=市民による海外協力の会)
田中 滋(NPO法人アジア太平洋資料センター)

西川千佳子(マーケティングパートナー)
西平久美子(NPO法人ハンガー・フリー・ワールド)
浜本裕子(YMCA学院高等学校)
林 大介(模擬選挙推進ネットワーク)
古沢広祐(NPO法人「環境・持続社会」研究センター)
星久美子(公益財団法人かながわ国際交流財団)

3)会員総会に関する事項

2021年度定期会員総会

日時:2021年5月29日(土)

会場:オンライン

<第1部>13:00～14:30

ワークショップ「パーム油の話2～知る・考える・やってみる！熱帯林とわたしたち」

<第2部> 15:00～16:00

2021年度定期会員総会

<議案審議>

1)2020年度事業報告および決算報告について

<報告>

1)会員表彰式

2)2021年度事業計画および予算について

3)意見交流会

4)理事会に関する事項

※全てオンライン(zoom)で実施

●第1回理事会

日時:2021年5月29日(土)16:45～17:45

議 案:

1. 各種委員会の設置及び委員選任

2. 新中期計画策定について

●第2回理事会

日時:2021年10月23日(土)13:00～16:00

議 案:

1. 上半期事業報告・決算報告・下半期事業計画

2. 評議員候補者選考委員会設置

3. 新中期計画方針

4. 委員会規程について

5. 理事の報酬・業務委託契約について

6. 講師派遣規程について

●第3回理事会

日時:2022年3月5日(土)13:00～16:00

議 案:

1. 2021年度の事業報告・決算見込報告

2. 紹介規程の改訂について

3. 2022年度事業計画・予算について

4. 次期中期方針・計画案

5. 次期役員候補者案

6. ミッション・ビジョン・バリュー・開発教育目標の検討のすすめ方

7. 講師派遣規程について

●第4回理事会

日時:2022年4月23日(土)13:00～16:00

議 案:

1. 2021年度の事業報告・決算報告

2. 2022年度事業計画・予算

3. 中期方針・計画について

4. ミッション・ビジョン・バリュー・開発教育目標の検討のすすめ方

5. 40周年記念事業について

6. 2022年度会員総会について

7. アーユス理事就任について

5)評議員会に関する事項

●第1回評議員・理事合同会議

日時:2021年9月30日(土)13:00～16:00

会場:オンライン

議題:

<第1部 評議員会>

1. 理事候補者選考委員会設置

2. DEAR 報告

<第2部 ディスカッション>

3. DEAR の value について

4. サポーターについて

6)2021年度事業評価・2022年度計画会議

2021年度の事業評価と、2022年度の事業計画を共有し、議論した。

日時:2022年2月19日(土)13:00～17:00

会場:オンライン

議題:

- ・2021年度事業評価
- ・2022年度事業計画

7)理事合同合宿(R-CAMP)

理事をはじめ役職員同士が相互に知り合い、DEARの役割を共有しあう場としてR-CAMPを2回、オンラインで開催した。

<第1回R-CAMP>

日時:2021年7月17日(土)13:00~17:00

内容:

- ①Valueについて検討
- ②中期方針・計画について
- ③交流会

<第2回R-CAMP>

日時:2022年1月29日(土)13:00~17:00

内容:

- ①中期方針・計画について
- ②40周年記念事業について

8)各種委員会に関する事項

本年度は、次のような各種委員会が理事会内に設置され、当会の運営や事業について協議を行った。

(註:各種委員は個人の立場で当会の運営に参加しており、括弧内は本人の勤務先や所属先等を参考までに紹介するものです)

①DEAR大阪運営委員会

委員長:佐藤友紀(高校教員)

委員:荒川共生(ボルネオ保全トラストジャパン)／岩崎裕保(DEAR監事)／大森容子(滋賀県国際協会)／談儀善弘(高校教員)／浜本裕子(YMCA学院高等学校)／榛木恵子(聖和共働福祉会)／丸山まり子(地球市民フォーラムなら)／松田道子(神戸YMCA)／三輪敦子(アジア・太平洋人権情報センター)／山中信幸(川崎医療福祉大学)

②機関誌「開発教育」編集委員会・査読委員会

青沼由衣(公務員)、岩崎裕保(関西NGO協議会)、小野行雄(草の根援助運動)、上條直美(DEAR顧問)、近

藤牧子(大学非常勤講師)、佐渡友哲(日本大学)、田中治彦(上智大学)、奈良崎文乃(国際NGOプラン・インターナショナル)、二ノ宮リムさち(東海大学)、野口扶美子(国連大学)、藤原孝章(同志社女子大学)、三輪敦子(アジア・太平洋人権情報センター)、山中信幸(川崎医療福祉大学)、湯本浩之(宇都宮大学)、中村絵乃・岩岡由季子(DEAR)

9)プロジェクト・チームに関する事項

本年度は、以下のような研究会やプロジェクト・チームが設置され、各事業や活動の企画運営にあたった。
(註:役員は個人の立場で当会の運営に参加しており、括弧内は本人の勤務先や所属先等を参考までに紹介するものです)

<研究会・プロジェクト・チーム>

①SDGs研究会

上條直美(開発教育コーディネーター)、近藤牧子(大学講師)、田中治彦(上智大学)、松倉紗野香(中学校教員)、本山明(大学講師)、湯本浩之(宇都宮大学)、伊藤容子・中村絵乃(DEAR)

②ファシリテーション研究会

阿部眞理子(IVY)、上條直美(開発教育コーディネーター)、近藤牧子(大学講師)、檜府暢子(東京大学付属中等教育学校教員)、松倉紗野香(中学校教員)、谷田なつ美(小学校教員)、山中信幸(川崎医療福祉大学)、山本康夫(団体職員)、伊藤容子・岩岡由季子・中村絵乃(DEAR)

③d-lab2021(第39回開発教育全国研究集会)実行委員会

木村明日美(団体職員)、小口佳那子(大学生)、近藤牧子(大学非常勤講師)、鈴木洋一(Wake Up Japan)、土戸友理香(大学生)、松倉紗野香(中学校教員)、本山明(大学講師)、谷田なつ美(小学校教員)、中村絵乃・八木亜紀子・伊藤容子・岩岡由季子(DEAR)

④「開発教育入門講座」チーム

福島智子(リーダー／桜美林大学)、大野のどか(シェアスペースオーナー)、小口瑛子(学校職員)、川田雅俊(学校教員)、定光香(会社員)、高橋瑞季(会社員)、田

中浩平(団体職員)、土戸友理香(大学生)、萩原菜月(大学院生)、宮原契子(団体職員)、山本敬典(中学校教員)、岩岡由季子・八木亜紀子(DEAR)

⑤会報「DEARニュース」編集委員会

阿部秀樹(リーダー／会社員)、清水千絵(団体職員)、須磨珠樹(会社員)、滝本雅章(事務局ボランティア)、田中祥一(高校教員)、出口雅子(団体職員)、菊池哲佳(団体職員)、佐藤友梨(会社員)、松下彩(会社員)、中園真由美(教員)、八木亜紀子(DEAR)

⑥「学びあい」コーディネーターチーム

阿部眞理子(IVY)、大野のどか(八王子市民のがっこうまなび・つなぐひろば)、上條直美、佐藤友紀(高校教員)、関愛(にいがたNGOネットワーク国際教育研究会RING)、南雲勇多(東日本国際大学)、西あい(学びあい事業コーディネーター)、山西優二(早稲田大学)、伊藤容子・中村絵乃(DEAR)

⑦ジェンダー研究会

片岡麻里(ガールスカウト日本連盟)、木村明日美(JICA千葉デスク)、小口佳那子(DEARボランティア)、近藤牧子(大学非常勤講師)、三輪敦子(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)、奈良崎文乃(公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン)、伊藤容子・岩岡由季子・中村絵乃・牧啓太(DEAR)

⑧ALEプロジェクトチーム

片岡麻里(ガールスカウト日本連盟)、上條直美(DEAR顧問)、小荒井理恵(教育協力NGOネットワーク)、近藤牧子(大学非常勤講師)、三宅隆史(教育協力NGOネットワーク)、湯本浩之(宇都宮大学)、伊藤容子・中村絵乃・牧啓太(DEAR)

⑨ファッショントレーニング教材

磯野昌子(逗子フェアトレードタウンの会)、鈴木啓美(ピープルツリー)、土戸友理香(大学生)、西原直枝(聖心女子大学)、松下直樹(中高教員)、谷田なつ美(小学校教員)、吉崎亜由美(中高教員)、岩岡由季子・八木亜紀子(DEAR)

10)職員に関する事項

事務局長	中村 絵乃(有給・常勤・専従)
事業主任	八木 亜紀子(有給・常勤・専従)
事業担当	伊藤 容子(有給・常勤・専従)
事業担当	岩岡由季子(有給・常勤・専従)
経理・総務担当	牧 啓太(有給・常勤・専従)
書籍担当	若松 陽子(有給・非常勤・嘱託)

11)インターン・ボランティアに関する事項

今年度に事務局で受け入れを行ったインターン・ボランティアは次の通り。

<事務局ボランティア>

滝本雅章(社会人、2007年11月～継続)
氏井紅葉(学生、2018年8月～継続)
小口佳那子(学生、2020年6月～継続)
土戸友理香(学生、2021年5月～継続)
森田碧海(学生、2021年7月～継続)

<フリースペースえん 講師派遣ボランティア>

久保井奈美(社会人)
西脇さやか(劇あそび・表現教育ファシリテーター)
星久美子(元DEAR職員)
谷田なつ美(小学校教員)

また、d-lab2021(第39回開発教育全国研究集会)には10名のボランティア参加があった。

12)会員団体に関する事項

DEARが会員として参加した団体は次の通り。

<正会員>

- ・ アジア南太平洋基礎・成人教育協会(ASPBAE／アスベ)
- ・ 認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)
- ・ 教育協力NGOネットワーク(JNNE)
- ・ 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

資料1：メディア掲載・取材協力など

＜映画＞

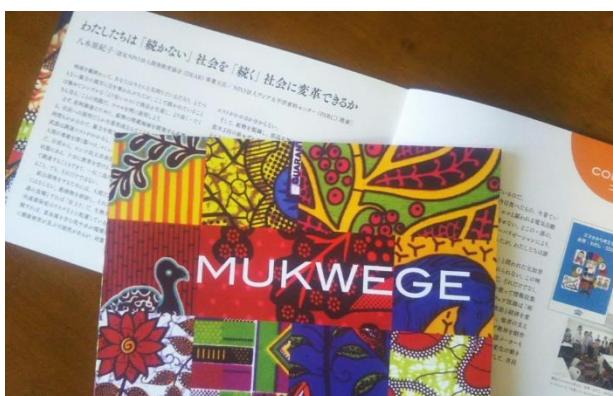
①ムクウェゲ 女性にとって世界最悪の場所で闘う
医師
制作:TBSテレビ
教材『スマホから考える世界・わたし・SDGs』を使った高校での授業の様子が取材され、生徒2名とDEARスタッフのインタビュー映像が収録されている。

＜雑誌＞

①機関誌「自治体国際化フォーラム」378号
発行:自治体国際化協会
事務局長の中村が「開発教育を通して地域の持続可能性を考える」を寄稿した。

＜劇場用パンフレット＞

①映画『ムクウェゲ』劇場用パンフレット
映画『ムクウェゲ』(立山芽以子監督/TBSテレビ)の劇場用パンフレットに事業主任の八木がコラム「わたしたちは『続かない』社会を『続く』社会に変革できるか」を寄稿した。



＜新聞＞

①北羽新報ほか(2021年7月6日)

時事通信社配信記事が北羽新報(秋田県)ほか複数の地方紙に掲載された。DEARが事務局を担当する「SDG4 教育キャンペーン」の子ども・ユースロビングの報告と共に、事業主任の八木のコメントが掲載された。

②朝日新聞(2022年1月5日)

夕刊の連載「時代の栄」の「世界がもし100人の村だったら」2001年刊・池田香代子 メールの連鎖から」記事の中で、DEARの教材とワークショップの写真が掲載された。

③日本経済新聞(2022年3月11日)

「私見卓見」コーナーに事業主任の八木が「18歳成人」市民性考える好機に」を寄稿した。

④日本教育新聞(2022年3月28日)

一面で教材「18歳・成人年齢の引き下げ」が紹介された。

「18歳成人」テーマに教材NPOが無償提供

日本教育新聞20220328一面記事

に 来
「18歳成人までに知
つておきたいこと」の
ワークシートには、
「18歳成人」で、
「NPO法人開発教育
会（文京区）」は、4月
からの成人年
齢引き下げを前に、
「18歳でできる事」
をテーマと、できないこと
と、できないことの
間に何の差があるか
を理解してお
きたいこと（様々な意
見を読みながら考
えて対話して、成人的
な問題に対する
考え方を学ぶ）
を実現する活動を例
として紹介している。

「18歳成人までに知
つておきたいこと」の
ワークシートには、
「18歳成人」で、
「NPO法人開発教育
会（文京区）」は、4月
からの成人年
齢引き下げを前に、
「18歳でできる事」
を理解してお
きたいこと（様々な意
見を読みながら考
えて対話して、成人的
な問題に対する
考え方を学ぶ）
を実現する活動を例
として紹介している。

「18歳成人までに知
つておきたいこと」の
ワークシートには、
「18歳成人」で、
「NPO法人開発教育
会（文京区）」は、4月
からの成人年
齢引き下げを前に、
「18歳でできる事」
を理解してお
きたいこと（様々な意
見を読みながら考
えて対話して、成人的
な問題に対する
考え方を学ぶ）
を実現する活動を例
として紹介している。

資料2: 「名義後援・協力」の実績一覧（計11件）

＜後援名義＞

①立正校成会
「青年の日」

②独立行政法人国際協力機構
「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト
2021」

③公益財団法人日本クリスチャン・アカデミー 関西
セミナーハウス活動センター
「2021年度 開発教育セミナー」（全6回）

③公益財団法人滋賀県国際協会
「国際教育体験フェア in 滋賀 2021」

④NPO法人関西NGO協議会
「ワン・ワールド・フェスティバル
for Youth2021」

⑤公益財団法人滋賀県国際協会
「国際教育ワークショップ 地球市民を地域とともに育てようPart20 ファッションをもっと豊かにサステナブルに」

⑥独立行政法人国際協力機構関西センター
「開発教育・国際教育セミナー 豊かさと開発」

⑦NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
「Change Makers Fes 2022 オンラインパーティー
～誰かのために動く、キミのための日」

＜協力名義＞

①独立行政法人国際協力機構関西センター
「2021年度開発教育・国際教育セミナー」

②独立行政法人国際協力機構関西センター
「2021年度開発教育・国際教育セミナー（実践編）」

③宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター
「第13回グローバル教育セミナー 気候変動問題SDG13とグローバル教育」

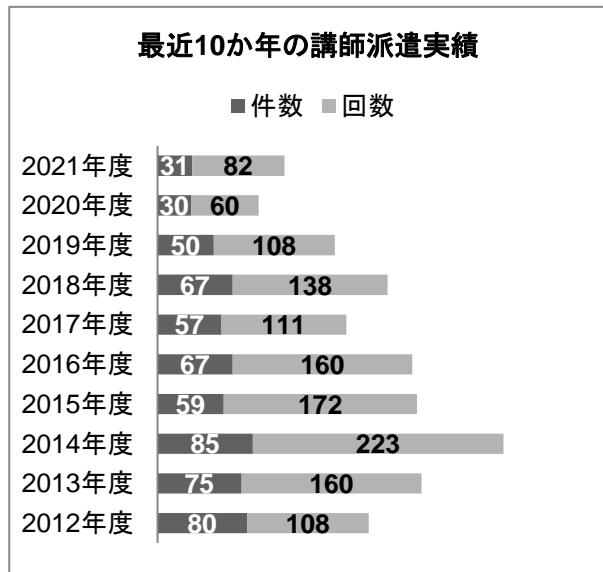
④NPO法人IVY
「ワークショップ 大学生の国際協力 11年をふりかえる」

資料3:他団体への「賛同・協賛」の実績一覧（計1件）

＜協賛＞

①アフリカンフェスタin TOYAMA実行委員会
「アフリカンフェスタin TOYAMA2021」以上

資料4:「講師派遣」の実績一覧（計31件82回）



1 「国際協力サロン」(2021/4/10／計1回)

主催:国際協力サロン

内容:SDGs教材

対象:一般・不特定の市民

派遣者:八木亜紀子(事業主任)、岩岡由季子(事業担当)

実施形態:オンライン

2 「国際人を目指そう」(2021/5/1／計4回)

主催:日本体育大学

内容:オリンピック、スマホ、パーム油等

対象:大学生

派遣者:中村絵乃(事務局長)、伊藤容子(事業担当)

実施形態:オンライン

3 「東洋大生がワークショップで学ぶSDGs」

(2021/5/8／計1回)

主催:東洋大学

内容:SDGs教材

対象:大学生 派遣者:八木亜紀子

実施形態:オンライン

4 「高校生のためのSDGsセミナー あなたは2030

年に何をしていますか？」(2021/6/1／計1回)

主催:千代田区役所 国際平和・男女平等人権課

内容:SDGs教材

対象:高校生 派遣者:伊藤容子

実施形態:オンライン

5 「総合学習(国際理解)」(2021/7/2／計8回)

主催:千代田区立九段中等教育学校

内容:SDGs教材

対象:中学生

派遣者:中村絵乃、八木亜紀子、伊藤容子、岩岡由季子

実施形態:オンライン

6 「グリーン・ツーリズム推進強化事業」

(2021/7/2,8/20／計2回)

主催:新潟県農林水産部地域農政推進課

内容:プログラムのつくり方

対象:自治体・公務員

派遣者:中村絵乃、伊藤容子、小黒淳一・関愛(RING)

実施形態:オンライン

7 「JICA 筑波 国際理解教育実践セミナー1」

(2021/7/10,8/21／計2回)

主催:国際協力機構筑波センター

内容:SDGs教材、プログラムのつくり方

対象:教員・教育関係者

派遣者:八木亜紀子

実施形態:対面

8 「JICA 関西教師国内研修 SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、私たちに何ができるか-地域の多文化共生から考える-」

(2021/7/17,7/18,8/8,8/9,8/21,8/29,9/11／計7回)

主催:JICA関西

内容:上記に関する事前研修・本研修・事後研修のアドバイザー

対象:教員・教育関係者 派遣者:佐藤友紀(理事)

実施形態:オンライン

9 「2021年度日本YMCA研究所オンライン研修」

(2021/9/22／計1回)

主催:(財)日本YMCA同盟

内容:SDGsについて

対象:NGO・団体職員 派遣者:中村絵乃

実施形態:オンライン

10 「国際理解」(2021/10/5／計 1 回)

主催:川崎市立橘高等学校

内容:パーム油

対象:高校生 派遣者:岩岡由季子

実施形態:対面

11 「東洋大生がワークショップで考える SDGs」
(2021/10/9／計 1 回)

主催:東洋大学

内容:SDGs 教材

対象:大学生 派遣者:八木亜紀子

実施形態:オンライン

12 「中 2 グローバルラボ」(2021/10/9／計 4 回)

主催:甲南高等学校・中学校

内容:100 人村 貿易ゲーム

対象:中学生 派遣者:佐藤友紀

実施形態:対面

13 「SDGs×学校教育—グローカルに世界をつなぐ学校の先生たち—第 3 回「教科からの SDGs／ESD」」
(2021/10/14／計 1 回)

主催:JICA 関西

内容:SDGs 教材など

対象:教員・教育関係者 派遣者:佐藤友紀

実施形態:

14 「アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業」(2021/10/21／計 1 回)

主催:公益社団法人 日本環境教育フォーラム

内容:パーム油

対象:NGO・団体職員 派遣者:八木亜紀子

実施形態:オンライン

15 「日本 YMCA スタッフ研修ステップⅡ 講義」
(2021/10/26／計 1 回)

主催:(財)日本YMCA同盟

内容:SDGs について

対象:NGO・団体職員 派遣者:中村絵乃

実施形態:オンライン

16 「総合的な探究の時間 主権者教育」(2021/10/26
／計 1 回)

主催:埼玉県立入間向陽高等学校

内容:18 歳選挙と市民教育

対象:高校生 派遣者:八木亜紀子

実施形態:オンライン

17 「教育格差の広がりとポストコロナの教育」
(2021/10/30／計 1 回)

主催:東海大学市川享子研究室・コンラートアデナウ

アー財団・一般財団法人 CSO ネットワーク

内容:SDGs について

対象:一般・不特定の市民 派遣者:中村絵乃

実施形態:オンライン

18 「社会薬学 1」(2021/11/1／計 1 回)

主催:横浜薬科大学

内容:スマホ、その他

対象:大学生 派遣者:八木亜紀子

実施形態:オンライン

19 「SDGs 勉強会」(2021/11/26／計 2 回)

主催:NPO 法人ぐるったネットワーク大町

内容:プログラムのつくり方

対象:NGO・団体職員 派遣者:八木亜紀子

実施形態:対面

20 「「S ゼミ キミたちが未来をつくる ~みんなで
SDGs を考える二日間~」」(2021/11/4／計 1 回)

主催:株式会社ケシオン

内容:SDGs について

対象:大学生 派遣者:八木亜紀子

実施形態:オンライン

21 「2021 年度 開発教育・国際教育セミナー」
(2021/12/5／計 1 回)

主催:JICA 関西

内容:東京 2020 オリパラ大会を次の一步につなげよう

対象:教員・教育関係者 派遣者:佐藤友紀

実施形態:オンライン

22 「井上円アリーダー哲学塾(基盤科目授業)」
(2021/12/11／計 1 回)

主催:東洋大学

内容:SDGs 教材

対象:大学生 派遣者:伊藤容子

実施形態:オンライン

23 「ファシリテーション研修」(2021/12/20／計 1 回)

主催:桐朋女子中学校・高等学校

内容:ファシリテーション研修

対象:教員・教育関係者

派遣者:中村絵乃、岩岡由季子

実施形態:対面

24 「一中生との連続講座」(2022/2/12／計 1 回)

主催:国分寺市立恋ヶ窪公民館

内容:SDGs について

対象:一般・不特定の市民 派遣者:中村絵乃

実施形態:対面

25 「教師国内研修授業実践報告会」(2022/2/12／計 1 回)

主催:JICA 関西

内容:教材へのコメント等

対象:教員・教育関係者 派遣者:佐藤友紀

実施形態:オンライン

26 「国際教育ワークショップ」(2022/2/23／計 1 回)

主催:公益財団法人 滋賀県国際協会

内容:ファッショ

対象:一般・不特定の市民 派遣者:八木亜紀子

実施形態:オンライン

27 「教育交流事業」(2022/3/10／計 1 回)

主催:(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク

内容:ジェンダー

対象:NGO・団体職員 派遣者:中村絵乃

実施形態:オンライン

28 「ファシリテーション研修」(2022/3/29／計 1 回)

主催:長浜バイオ大学

内容:ファシリテーション研修、パーム油など

対象:大学生 派遣者:伊藤容子

実施形態:対面

29 「新任職員研修」(2021/6/7/11/12／計 9 回)

主催:神奈川民医連

内容:貧困について

対象:医療従事者

派遣者:中村絵乃、伊藤容子、岩岡由季子

実施形態:オンライン

30 「ともに生きる」(2021/10/11/12/1/3／計 5 回)

主催:フリースペースえん

内容:ファッション、ジェンダー 等

対象:小学生・一般

派遣者:中村絵乃、岩岡由季子

実施形態:対面

31 「展示を使ったワークショップ」(2021/4/5/6/7/9/10
／計 18 回)

主催:聖心女子大学

内容:ジェンダー、気候変動等

対象:大学生 派遣者:岩岡由季子

実施形態:オンライン

以上